行政経営指針行動計画(平成17～21年度)の見直し状況一覧

注) 網掛けした取組は変更のないもの

旧計画No.	取組	所管課	見直し(案)					見直しの内容
			完了等	①取組内容	②目標	③スケジュール	④その他	
1	選挙人名簿の閲覧の取扱いの見直し	選挙管理委員会事務局	完了					
2	行政評価システムの推進	政策審議室						
3	携帯電話による市政情報の提供	広報広聴課	完了					
4	定員・給与情報の公表	人事課	完了					
5	附属機関等の見直し	行政経営課	完了					
6	自治基本条例の制定	行政経営課						
7	(仮称) 市民協働推進計画の策定・推進	みんなでまちづくり課		●				【取組名】 (旧) (仮称) 市民協働推進計画の策定・推進 (新) 市民協働の推進 【理由】 平成18年9月に「市民協働推進計画」を策定したため
8	安全で安心なまちづくりの推進	生活安心課		●				【取組名】 (旧) 安全で安心なまちづくり条例の制定 (新) 安全で安心なまちづくりの推進 【理由】 平成17年11月に「宇都宮市安全で安心なまちづくり推進計画」を策定したため
9	献血団体の育成	保健福祉総務課	取下げ					【理由】 献血団体育成のあり方を見直すこととしていたが、検討の結果、現在の事業を継続することになったため
10-1	「もったいない運動」の推進	環境政策課 観光交流課					●	【所管課】 (旧) 政策審議室・環境政策課・商業観光課 (新) 環境政策課・商業観光課 【理由】 取組の推進の主管が変更されたため
10-2	学校版もったいない運動の推進	学校管理課						
11	AED(自動体外式除細動器)の使用に関する講習の実施	警防課	取下げ					・「市民協働に係る取組」の再整理により、取下げ 【理由】 取組が普及してきており、各課における個別事業として推進していくこととするため
12	巡回スポーツ教室の見直し	スポーツ振興課	完了					
13	構造改革特区・地域再生に係る申請・提案の推進	政策審議室						
14	地区行政推進計画の策定・推進	地区行政課 みんなでまちづくり課 行政経営課 政策審議室		●	●			【取組名】 (旧) 宇都宮市地区行政推進計画の策定・推進 (新) 地区行政の推進 【取組内容】 (旧) 「市民に身近な場所での総合行政サービスの展開」と「地域の特性を生かした住民主体のまちづくり」を推進するため、「地区行政推進計画」を策定する。計画策定後は地域の個性と活気を十分に発揮できるよう、地域における行政機能を強化するとともに、『住民組織(コミュニティ組織)』の活動を支援するための具体的な取組を実施する。 (新) 「市民に身近な場所での総合行政サービスの展開」と「地域の特性を生かした住民主体のまちづくり」を推進するため、「地区行政推進計画」を策定する。今後は、18年度末の市町合併に伴い、合併町に導入される「地域自治制度」と整合性を図りながら、新宇都宮市として地区行政を推進していくための仕組みを構築する。 【目標】 (旧) 18年度以降：地域ビジョンの策定等の支援と住民の意見等を反映するための体制づくり 22年度末：37地区のまちづくり組織で地域ビジョンを策定 (新) 18年度：「地区行政推進計画」の策定 19年度～：計画の具体化の検討、推進 【理由】 平成18年度に「地区行政推進計画」を策定したところであるが、計画においては、市町合併を勘案した内容を加味していないことから、合併後の宇都宮市域を一体的に捉え、推進していく必要がある。このようなことから、新宇都宮市としての地区行政を推進するため、合併町に導入される「地域自治制度」と整合性を図りながら、具体化に向けた検討を行う必要がある。なお、地区行政の推進は、これまでの行政の体制を見直し、庁内における分権を推進していくものであり、地域への権限移譲や体制整備などの仕組みを構築するための取り組みに特化するものである。これまでの具体的な目標については、個別計画の取り組みにおいて進行管理していくことが適当である。
15	高齢者地域活動実践塾の設置	高齢福祉課						
16	ひとり暮らし高齢者等の安心ネットワークの構築	高齢福祉課						
17	健康づくり実践活動の推進	健康増進課						
18	地域住民による不法投棄監視体制の確立	廃棄物対策課						
19	田園環境保全・再生のための地域組織の設置	農村整備課	完了					
20	地域・学校・行政の協働による文化財保護活動の促進	文化課						
21	地域と連携した学校づくり	学校教育課						
22	内部管理システムの連携強化	行政経営課						
23	公益通報者保護制度の推進	行政経営課 広報広聴課 人事課 商工振興課						

旧計画No.	取組	所管課	見直し(案)					見直しの内容
			完了等	①取組内容	②目標	③スケジュール	④その他	
24	事務処理の適正化の推進	行政経営課			●	●		【目標】(旧)18年度:全庁共通事務(庶務事務)に関するマニュアルの見直し,業務の事務処理フローの見直し (新)19年度~:事務フローチャート等の整備 【理由】引き続き,事務処理の適正化を推進するため
25-1	窓口サービスの向上	行政経営課		●				【取組内容】(旧)【具体的な内容】 ・窓口サービスに関するアンケート調査の実施 ・調査結果に基づく各窓口の対応策(あいさつの励行等)の検討・公表 ・案内表示板の見直し等 (新)【具体的な内容】 ・窓口サービスに関するアンケート調査の実施 ・調査結果に基づく各窓口の対応策(あいさつの励行等)の検討・公表 ・案内表示板の見直し ・窓口サービス向上の新たな仕組みの検討等 【理由】引き続き,窓口サービスの向上を図る取組を検討し,改善していくため
25-2	市民にやさしい窓口の推進(あいさつの励行等)	市民課						
26	男女共同参画推進センター機能の充実	男女共同参画課						
27	青少年関連施設の機能の充実	青少年課						
28	自転車駐車場管理方法の見直し	道路維持課	完了	●	●	●		【取組内容】(旧)~市民サービス向上効果等の検証を踏まえ,JR宇都宮駅西口自転車駐輪場を自動化し,24時間利用可能な自転車駐車場を整備する (新)~市民サービス向上効果等の検証を踏まえ,24時間利用可能な自転車駐車場を整備する。併せて,維持管理経費の削減及び維持管理事務の効率化を図るため,JR宇都宮駅西口自転車駐輪場の自動化を検討する 【目標】(旧)無人・自動化 (新)24時間対応 【推進スケジュール】(旧)19年度:一部実施,20年度:実施 (新)18年度:実施 【理由】利用者アンケートを実施した結果,24時間利用可能なスペースの充実により,利用者満足が十分に得られているとの結果を得たが,自動化による維持管理費用の削減と事務の効率化については,さらに検討を行う必要があるため
29	ISO9001の活用	企業総務課	完了					
30	水道料金等の毎月納付の実施	サービスセンター	完了					
31	通学区域の見直し	教育企画課		●				【取組内容】(旧)学校規模の適正化を図るため,通学区域の見直しを行う。 ・通学区域変更8校(16年度実施済) ・隣接校との通学区域弾力化18校 ・小規模特認校導入2校 ・その他の見直し(遠距離通学地区,土地区画整理事業施行地区) ・学校配置のあり方を踏まえた通学区域の変更 (新)学校規模の適正化を図るため,通学区域の見直しを行う。 ・通学区域変更8校(16年度実施済) ・隣接校との通学区域弾力化18校 ・小規模特認校導入2校 ・その他の見直し(遠距離通学地区,土地区画整理事業施行地区) ・学校配置のあり方を踏まえた通学区域の変更 ・基本的に現在の通学区域を維持するが,合併町との町境においては,通学距離などの観点による通学区域見直しを検討 【理由】本市の学校と合併先の学校との通学距離に近い地区において通学区域見直しの検討が求められているため
32-1	全庁的な外部委託の推進	行政経営課						
32-2	通送業務の外部委託の実施	行政経営課	完了					
32-3	旅費計算の外部委託の実施	人事課				●		【実施時期】(旧)19年度 (新)20年度 【理由】平成20年度に内部管理システムの導入を予定しており,旅費計算事務について事務の効率性,合理性を再検討する必要があるため
32-4	給与計算の外部委託の実施	人事課						
32-5	総合案内業務の外部委託の実施	管財課						
32-6	ファミリーサポートセンター業務の外部委託の実施	男女共同参画課						
32-7	ちとせ寮・松原荘給食調理業務の外部委託の実施	高齢福祉課	完了					
32-8	保育園給食調理業務の外部委託の推進	児童福祉課						
32-9	環境学習センター管理業務等の外部委託の実施	環境政策課			●	●		【取組内容】(旧)環境学習の拠点として求められる機能を一層強化するとともに,市民との協働による環境学習を総合的に推進するため,環境学習センターの管理運営や事業の企画・実施などを外部に委託する。 (新)環境学習の拠点として求められる機能を一層強化するとともに,市民との協働による環境学習を総合的に推進するため,環境学習センターの管理運営や事業の企画・実施などを外部に委託する。また,委託の効果を検証し,全部委託について検討する。 【目標】【推進スケジュール】 (旧)19年度:一部委託,21年度:全部委託 (新)19年度:一部委託 【理由】19年度に委託する事業(環境学習,施設見学)の範囲が決まったことから,その効果を検証し,その他の業務の委託のあり方について検討するため

旧計画No.	取組	所管課	見直し(案)					見直しの内容
			完了等	①取組内容	②目標	③スケジュール	④その他	
32-10	ごみ収集運搬業務（北清掃センター）の外部委託の実施	クリーンセンター	完了					
32-11	ごみ焼却灰等運搬業務の外部委託の実施	クリーンセンター	完了					
32-12	ごみ処理業務（南清掃センター）の外部委託の実施	クリーンセンター						
32-13	上下水道開始休止電話受付業務の外部委託の実施	サービスセンター	完了					
32-14	上下水道使用受付業務の外部委託の実施	サービスセンター						
32-15	浄水場運転管理業務等の外部委託の実施	配水管理センター						
32-16	処理場運転管理業務等の外部委託の実施	下水道施設管理課		●		●		【取組内容】（旧）将来的には、各施設の包括的な外部委託を実施 （新）処理場については、21年度から包括的委託を導入 【推進スケジュール】（新）21年度：実施 【理由】「上下水道事務事業外部委託推進計画」に基づき、外部委託を推進しているが、21年度からの包括的民間委託に向け、19年度に運転指導班の減員や田川処理場における委託業務を拡大（脱水機運転管理業務）、20年度を移行のための準備期間とするため
32-17	学校給食調理業務の外部委託の推進	学校健康課						
32-18	図書館資料搬送業務の外部委託の実施 （市図書館と学校図書館の連携による子ども読書活動の推進）	生涯学習課	完了					
32-19	ちとせ寮・松原荘の民営化	高齢福祉課						
32-20	公立保育園の民営化・統廃合	児童福祉課				●		【推進スケジュール】（旧）18年度～：一部実施 （新）19年度：一部実施（西・あゆみ保育園の統廃合、雀宮、あずま保育園の民営化）、20年度：一部実施（大曾保育園の民営化）、21年度：一部実施（御幸が原保育園、不動前、緑が丘保育園の民営化） 【理由】平成18年3月に保育園の整備方針・整備計画が策定されたため
33-1	指定管理者制度の導入・推進	行政経営課						
33-2	霊園の管理手法の見直し	生活安心課		●		●		【取組名】（旧）霊園への指定管理者制度の導入 （新）霊園の管理手法の見直し 【取組内容】（旧）聖山公園及び東の杜公園についても、北山霊園の導入状況を踏まえ、準備・導入を進める （新）聖山公園及び東の杜公園についても、北山霊園の導入状況を踏まえ、引き続き導入を検討する。ただし、導入時期については、再任用制度の活用も踏まえ、決定する 【推進スケジュール】（旧）21年度：実施（聖山公園・東の杜公園） （新）19年度～：検討 【理由】北山霊園の導入効果を検証する一方で、より質の高いサービスの提供のあり方や、新たな任用形態の活用も含めた管理手法を検討する必要があることから、導入時期については再検討が必要
33-3	みずほの自然の森公園への指定管理者制度の導入	公園緑地課			●	●		【目標】（旧）19年度導入 （新）20年度導入 【推進スケジュール】（旧）19年度：実施 （新）20年度：実施 【理由】行政と指定管理者、地域住民との役割分担や、市民がまちづくりへの参加・参画ができ、活動の拠点として公園を利用活用できる仕組みづくりの検討と調整に時間を要するため
34	外郭団体の見直しの推進	行政経営課						
35	新斎場整備への民間活力（PFI手法）の導入	生活安心課						
36	交通災害共済制度の見直し	生活安心課			●	●		・目標を「19年度 業務終了」から「20年度 業務終了」に変更 【理由】新規加入は18年9月30日で廃止されるが、請求は20年9月30日まで行えるため、業務終了するのは20年度となるため
37	高齢者サービスの見直し	高齢福祉課						
38	各種障害者福祉サービスの受益者負担の見直し	障害福祉課				●		・推進スケジュールを「18年度：一部実施、19年度：実施」から「19年度：実施」に変更 【理由】当初18年10月を予定していたが、年度途中での利用者への制度変更による混乱等を考慮し、激変緩和措置として、従来の制度を18年度末まで継続し、19年4月から新制度（基本的に利用者1割負担）で実施することとしたため
39	市単独手当の統廃合（児童福祉手当等）	児童福祉課						
40	申請・届出の電子化	情報政策課			●			【目標】（旧）19年度 施設予約システム一部運用開始 （新）汎用受付システムの構築 【理由】市民協働に関する取組の再整理において、新規取組として「公共施設貸出システムの構築」を計上するため
41	電子入札の推進	契約課			●			【目標】（旧）工事入札全てに適用（約1,100件） （新）工事・コンサルタント業務の入札全てに適用（約1,200件） 【理由】電子入札適用範囲を拡大するため
42	土地家屋情報管理GISの導入	資産税課						
43	保健・福祉の情報化の推進	保健福祉総務課						
44	電子納品の推進	検査室						

旧計画No.	取組	所管課	見直し(案)					見直しの内容
			完了等	①取組内容	②目標	③スケジュール	④その他	
45	下水道台帳管理システムの構築	下水道施設管理課			●	●		【目標】【推進スケジュール】 (旧) 19年度：一部運用開始 (新) 20年度：一部運用開始 【理由】・市町合併に伴い排水区域の拡大により、資料収集が必要となるため ・水道施設情報管理システムとの整合を図ることによる調整が必要となるため
46	学校事務システムの構築	学校管理課 教育企画課 教育センター	完了					
47	公用車保有台数の適正化	管財課			●			【目標】(旧) 20年度までに運転手付き共用車両9台・運転手9名を中型バス1台、運転手1名に減車、減員 21年度以降：車両1台、運転手1名体制で運用 (新) 20年度までに中型バス1台、乗用車1台、運転手2名(職員)に減車、減員に変更 21年度以降：車両2台、運転手2名(職員1名、再任用職員1名)体制 【理由】特別職専用車の運転手の休暇等の代用、来庁者や視察議員の送迎、その他緊急時に対応するため
48	移動図書館の見直し	生涯学習課	完了					
49	公共施設等の有効活用の推進	政策審議室						
50-1	橋りょうの長寿命化の推進	道路維持課			●	●	●	【所管課】(旧) 土木管理課 (新) 道路維持課 【目標】(旧) 20年度：橋りょう管理システム構築及び橋りょう長期保全計画の策定、21年度：運用開始 (新) 19年度：橋りょう台帳システム構築及び橋りょう修繕計画の策定、20年度：定期点検及び修繕工事実施 【理由】・「橋りょう管理システム」は「橋りょう台帳システム」と「橋りょう管理支援システム」から構成されるものであるが、点検の結果、補修を実施する橋りょうが明らかになったことから、「橋りょう台帳システム」の構築および修繕を優先させるため ・土木管理課が「計画検討段階」ということで主管していたが、「実施段階」に入ったため、道路の機能管理を担当する道路維持課に変更するもの
50-2	公共建築物の長寿命化の推進	建築保全課						
51	補助金の整理・合理化	財政課						
52	使用料・手数料等の適正化	財政課						
53	税財源の充実・強化	財政課						
54	有料広告の掲載による財源の確保	財政課						
55	市独自のバランスシート等の作成	財政課						
56-1	諸手当(特殊勤務手当等)の継続的な検証・見直し	人事課						
56-2	上下水道局における諸手当(特殊勤務手当等)の継続的な検証・見直し	企業総務課						
57-1	未利用地の売払い	管財課						
57-2	上下水道局における未利用地の売払い	企業総務課			●	●		【目標】(旧) 18年度 127,926千円、19年度～上下水道事業の健全化を図るため、継続して公売を実施 (新) 18年度～上下水道事業の健全化を図るため、継続して公売を実施、19年度 33,012千円(予算額)に変更 【理由】公売の対象となる不動産の評価鑑定等を踏まえ、推進スケジュールを見直すため
58-1	税の収納率の向上	主税課			●			【目標】(旧)・市税収納率の持続的向上：前年を上回る収納率の維持(16年度：92.1%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比マイナスの維持(16年度：5,906百万円) (新)・市税収納率の持続的向上：前年を上回る収納率の維持(17年度：92.9%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比マイナスの維持(17年度：5,396百万円) 【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため
58-2	墓園共用施設管理手数料の収納率の向上	生活安心課			●			【目標】(旧)・管理手数料収納率の向上：前年を上回る収納率の維持(16年度：89.8%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：(16年度：9,340千円) (新)・管理手数料収納率の向上：前年を上回る収納率の維持(17年度：91.5%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比でマイナス(17年度：8,452千円) 【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため
58-3	国民健康保険税の収納率の向上	国保年金課			●			【目標】(旧)・国民健康保険税収納率の向上：前年を上回る収納率の維持(16年度：68.84%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比マイナスの維持(16年度：5,077百万円) (新)・国民健康保険税収納率の向上：前年を上回る収納率の維持(17年度：69.71%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比マイナスの維持(17年度：5,077百万円) 【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため
58-4	介護保険料の収納率の向上	高齢福祉課			●			【目標】(旧)介護保険料収納率の向上：前年を上回る収納率の維持(16年度：94.25%) (新)・介護保険料収納率の向上：前年を上回る収納率の確保(17年度：94.0%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減：対前年比でマイナス(17年度：132,380千円) 【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため

旧計画No.	取組	所管課	見直し(案)					
			完了等	①取組内容	②目標	③スケジュール	④その他	見直しの内容
58-5	障害者福祉サービス利用者等負担金の収納率の向上	障害福祉課			●			<p>【目標】(旧) ・現年度分の完全徴収 ・滞納繰越額(過年度分)の縮減:対前年比マイナスの維持(16年度:7百万円) (新) ・障害者福祉サービス利用者等負担金の収納率の向上:前年を上回る収納率の確保(17年度:17.3%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年比でマイナス(17年度:7,221千円)</p> <p>【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため</p>
58-6	保育費扶養者負担金収納率・母子寡婦福祉資金償還率の向上	児童福祉課			●			<p>【目標】(旧) <保育費扶養者負担金> ・保育費扶養者負担金収納率の向上:前年を上回る収納率の維持(16年度:92.7%) ・収納未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年度比マイナスの維持(16年度:98,973千円) <母子寡婦福祉資金> ・母子寡婦福祉資金償還率の向上:前年を上回る収納率の維持(16年度:38.54%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年度比マイナスの維持(16年度:113,850千円) (新) <保育費扶養者負担金> ・保育費扶養者負担金収納率の向上:前年を上回る収納率の維持(17年度:92.4%) ・収納未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年度比マイナスの維持(17年度:114,346千円) <母子寡婦福祉資金> ・母子寡婦福祉資金償還率の向上:前年を上回る収納率の維持(17年度:36.7%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年度比マイナスの維持(17年度:122,485千円)</p> <p>【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため</p>
58-7	住宅使用料収納率の向上	住宅課			●			<p>【目標】(旧) 毎年度の訴訟件数:15件(予定),毎年度,委託件数を増加 (新) ・住宅使用料収納率の向上:前年を上回る収納率の確保(17年度:72.4%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年比でマイナス(17年度:316,239千円)</p> <p>【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため</p>
58-8	奨学金返還金の収納率の向上	教育企画課			●			<p>【目標】(旧) ・21年度の現年度収納率 96%(16年度:95.7%) ・21年度の過年度収納率 55%(16年度:51.6%) (新) ・奨学金返還金の収納率の向上:前年を上回る収納率の確保(17年度:92.2%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年比でマイナス(17年度:13,444千円)</p> <p>【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため</p>
58-9	水道料金等の収納率の向上	サービスセンター			●			<p>【目標】(旧) ・21年度の水道料金収納率 98.49%(16年度:98.19%) ・21年度の下水道使用料収納率 97.50%(16年度:97.35%) (新) ・水道料金等の収納率の向上:前年を上回る収納率の確保(17年度:水道料金 98.23%,下水道使用料 97.40%) ・収入未済額(滞納繰越額)の縮減:対前年比でマイナス(17年度:水道料金 313,483千円,下水道使用料 186,980千円)</p> <p>【理由】収納率向上に関する各取組の目標設定を統一するため</p>
59	競輪事業の経営基盤の強化	公営事業所						
60	公共工事のコスト縮減の推進	検査室						
61	第2次水道事業財政構造改革計画の推進	経営企画課	完了					・新規取組として「上下水道事業における財政構造改革の推進」を計上
62	下水道事業財政構造改革計画の推進	経営企画課	完了					・新規取組として「上下水道事業における財政構造改革の推進」を計上
63	自治振興部の設置	人事課	完了					
64	定員管理の適正化	人事課		●				<p>【取組内容】 ・「上河内町」と「河内町」の現在の計画を追記 ・新市の定員適正化計画は,19年度に策定予定を追記</p> <p>【理由】旧町の内容を引き継いだ上で,19年度に新市として見直すこととするため</p>
65	商工部・農務部の再編	人事課	完了					
66	保育園業務職員の配置の見直し	児童福祉課	完了					
67	学校業務職員の配置の見直し	学校管理課	完了					
68	目標管理制度の再設計・活用	人事課						
69	能力評価の精度向上	人事課						
70	人材育成システムの導入	人事課						
71	部局別職員育成計画の策定・実施	人事課						
72	給与構造の見直し	人事課						